議案第 4 1 号

保健衛生関係事業の取扱いについて

保健衛生関係事業の取扱いについては、次のとおりとする。

平成 1 6 年 7 月 9 日提出

宇都宮地域合併協議会

会 長 福 田 富 一

- 1 保健衛生関係事業の取扱いについては、原則として宇都宮市の制度を基準に調整する。
- 2 上三川町における総合保健福祉センター建設事業については、円滑な推進に努めることとし、施設の有効的な活用を十分に踏まえ、合併時までに調整を図るものとする。
- 3 救急医療（在宅当番医運営事業）、乳児健康診査、保健衛生事業推進協力交付金については、宇都宮市の制度を基準に合併時までに方向付けを行い、概ね 3 年を目途に調整する。
- 4 成人健康診査事業については、合併時までに方向付けを行い、新市に移行後、速やかに調整する。
- 5 各市町で実施している健康づくり事業、子育て支援事業、献血関係事業については、宇都宮市の制度に統一する。

協定項目	保健衛生関係事業の取扱いについて			所管専門部会名	保健福祉専門部会
調整の方向性	1 保健衛生関係事業の取扱いについては、原則として宇都宮市の制度を基準に調整する。 2 上三川町における総合保健福祉センター建設事業については、円滑な推進に努めることとし、施設の有効的な活用を十分に踏まえ、合併時まで調整を図るものとする。 3 救急医療（在宅当番医運営事業）、乳児健康診査、保健衛生事業推進協力交付金については、宇都宮市の制度を基準に合併時まで方向付けを行い、概ね3年を目途に調整する。 4 成人健康診査事業については、合併時まで方向付けを行い、新市に移行後、速やかに調整する。 5 各市町で実施している健康づくり事業、子育て支援事業、献血関係事業については、宇都宮市の制度に統一する。				
現 状 ・ 課 題 ・ 対 応					
	宇 都 宮 市	上 三 川 町	上 河 内 町	河 内 町	備 考
人口等					平成16年3月末
住民基本台帳人口	448,051 人	30,809 人	9,803 人	35,237 人	
40歳以上人口	224,846 人	15,052 人	5,527 人	18,048 人	
各種事業実施の状況					
総合保健福祉センター建設事業 ×	16年度から設計開始 17年度建設開始 19年4月 完成	×	×	×	現行のまま引き継ぐ
救急医療（在宅当番医運営事業） 急患センター	急患センター （休日昼間は在宅医）	急患センター	急患センター	急患センター	合併時まで方向付けを行い、宇都宮市を基準に調整
乳児健康診査 健診方法 個別 委託医師会 宇都宮市医師会	集団 自治医科大学付属病院	集団 済生会宇都宮病院	集団 宇都宮市医師会	集団 宇都宮市医師会	合併時まで方向付けを行い、宇都宮市を基準に調整
保健衛生事業推進協力交付金			×	×	合併時まで方向付けを行い、宇都宮市を基準に調整

宇 都 宮 市	上 三 川 町	上 河 内 町	河 内 町	備 考
健康診査（成人）				合併時までには方向付けを行い、新市に移行後、速やかに調整する
健診方法 基本健診 個別・集団	個別・集団	個別・集団	個別・集団	
肺がん検診 個別・集団	集団のみ	集団のみ	個別・集団	
胃がん検診 集団のみ	70歳未満 集団 70歳以上 個別	集団のみ	集団のみ	
大腸がん検診 個別・集団	集団のみ	集団のみ	集団のみ	
子宮がん検診 個別・集団	個別・集団	集団のみ	個別・集団	
乳がん検診 個別・集団	個別・集団	集団のみ	個別・集団	
個別委託先 宇都宮市医師会	小山市医師会上三川支部 石橋町内医療機関 *子宮がん，乳がんは宇都宮市医師会	町内医療機関 (宇都宮市医師会)	町内医療機関 (宇都宮市医師会)	
集団委託先				
宇都宮市医療保健事業団	栃木県保健衛生事業団	栃木県保健衛生事業団	栃木県保健衛生事業団	
栃木県保健衛生事業団	J A 栃木厚生連栃木県 農村健康管理センター	J A 栃木厚生連栃木県 農村健康管理センター	北斗会宇都宮東病院	
栃木県済生会宇都宮病院	北斗会宇都宮東病院			
自己負担額（集団）				
基本健康診査 1,260円	無料	無料	1,000円	
肺がん検診 400円	無料	無料	無料	
胃がん検診 940円	無料	無料	800円	
大腸がん検診 520円	無料	無料	500円	
子宮がん検診 800円	無料	無料	700円	
乳がん検診 400円	無料	無料	500円	
	(超音波検査含む)	(超音波検査含む)	(超音波検査含む)	

宇 都 宮 市	上 三 川 町	上 河 内 町	河 内 町	備 考
健康づくり事業				
地区における健康づくり活動推進事業	×	×	×	宇都宮市を基準に調整
訪問指導（成人）				宇都宮市を基準に調整
在宅歯科診療事業	×	×	×	宇都宮市を基準に調整
食生活改善事業				宇都宮市を基準に調整
糖尿病予防事業	×	×	×	宇都宮市を基準に調整
生命の貯蓄体操上三川地区普及会	×	×	×	廃止の方向で調整
子育て支援事業				
母子健康手帳の交付				宇都宮市を基準に調整
未熟児グループ支援	×	×	×	宇都宮市を基準に調整
子育て相談ホットライン	×	×	×	宇都宮市を基準に調整
訪問指導（母子）				宇都宮市を基準に調整
栄養強化事業	×	×	×	宇都宮市を基準に調整
子育て支援協議会	×	×	×	廃止の方向で調整
母子保健推進協議会	×	×		廃止の方向で調整
献血関係事業				
献血事業の普及啓発・献血受入れの促進				宇都宮市を基準に調整

保健衛生関係事業の取扱い

(1) 先進事例

ア 廿日市市の例（平成15年3月1日合併 編入 1市1町1村）

- 1 各種健診事業（成人，乳幼児）については，廿日市市の例による。ただし，対象者については，次のとおりとする。
 - (1) 成人に係る各種健診事業については，合併後3年以内に廿日市市の例に統一する。
 - (2) 乳幼児集団健診事業については，佐伯町の対象者を合併後1年以内に廿日市市の例に統一する。なお，吉和村の対象者については，現行のとおりとする。
- 2 予防接種事業及び結核予防事業については，廿日市市の例による。ただし，接種方法（個別接種，集団接種）については，現行のとおりとする。
- 3 3市町村で実施している各種保健事業については，それぞれの地域特性と経緯を踏まえながら統合，再編などの調整を行い，保健制度の充実に努めるものとする。

イ 呉市の例（平成16年4月1日合併 編入 1市1町）

原則として呉市の制度を適用するものとする。ただし，川尻町が実施している制度で住民サービスにつながるものについては，合併までに調整し，制度の統一を図っていくものとする。

ウ 秋田市の例（平成17年1月11日合併予定 編入 1市2町）

保健，衛生事業については，合併時に秋田市の制度に統一する。ただし，一部の事務事業については，廃止する。

エ 長野市の例（平成17年1月1日合併予定 編入 1市1町3村）

- 1 診療所については，現行のとおりとする。
- 2 母子保健事業については，長野市の制度に統一する。
- 3 成人保健事業については，長野市の制度に統一する。
ただし，各種検診事業のうち，

- (1) 市民健康診査の検査項目等については，合併までに検討していく。
 - (2) 肺がん検診については，合併までにヘリカルCTの導入について検討していく。
 - (3) 骨粗しょう症検診については，集団検診及び集団検診に係る自己負担額について，合併までに検討し調整する。
- 4 精神保健福祉事業については，長野市の制度に統一する。

ただし，

- (1) 戸隠村の社会復帰施設しょうまの家は，現行のとおりとする。
 - (2) 社会復帰相談指導事業（デイケア）の開催会場については，合併までに調整する。
- 5 結核・感染症対策については，長野市の制度に統一する。
- 6 生活衛生関係事業については，長野市の制度に統一する。

ただし，食品関係施設，薬局，医薬品販売業，興行場，旅館業，浴場業の許可等については，長野保健所長又は県知事名で行われ，合併時点で有効な許可等は長野市に承継する。

オ 堺市の例（平成17年2月1日合併予定 編入 1市1町）

すこやか健診，各種がん検診等については，当面はそれぞれの制度を存続し，新市において調整する。

母子保健計画については，計画の見直し時に統合を図る。

乳幼児健康診査，妊婦教室については，当面はそれぞれの制度を存続し，新市において調整する。

小児救急医療対策，予防接種事業等については，当面はそれぞれの制度を存続し，新市において調整する。

カ 鹿児島市の例（平成16年11月1日合併予定 編入 1市5町）

健康づくり事業については，平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。

保健衛生事業については，平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。